

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2025年12月19日提出
<b>【発行者名】</b>	H C アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 森本 紀行
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区神田神保町二丁目11番地
<b>【事務連絡者氏名】</b>	翁 将也
<b>【電話番号】</b>	03-6685-0681
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	H C インカム～夢のたね
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】</b>	5,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で半期報告書を提出しましたので、2025年6月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

**2【訂正の内容】**

<更新・訂正後>に記載している内容は、原届出書が更新訂正されます。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

中略

ファンドの基本的性格

当ファンドの商品分類および属性区分は、下記の表のとおりです。

（注）一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分の詳細については、同協会ホームページをご覧ください。

<https://www.toushin.or.jp/>

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

\*追加型投信：

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

\*内外：

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

\*資産複合：

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象 資 産	決算 頻度	投資対象 地 域	投資形態	為替 ヘッジ
株 式 一 般 大 型 株 中 小 型 株	年1回	グロ ー バ ル (日本を含む)		
	年2回	日 本		
債 券 一 般 公 債 社 債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北 米	ファミリ ー ファン ド	あ り (一部ヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧 州		
不動産投信	年12回 (毎月)	ア ジ ア		
	日 々	オセアニア	ファン ド・ オ ブ・ ファンズ	な し
その他資産 (投資信託証券(ローン、債券、 株式))	その他 ( )	中 南 米		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ		
		中 近 東 (中 東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

- \* その他資産（投資信託証券（ローン、債券、株式））：目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主としてローン、債券、株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。
- \* 年1回：目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
- \* グローバル（日本を含む）：目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産（日本を含む。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- \* ファミリーファンド：目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
- \* 為替ヘッジあり：目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

## 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を上限として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

## 当ファンドの特色

H C インカムは、魅力ある資産と、高度で専門的な運用チームで構成します。

## a . 価値ある投資対象を見極めます。

事業や資産が創出するキャッシュフローに照らして、妥当な利回りを期待できるか否かを見極めます。

高値掴みを回避し、安心して取得できる投資対象を探します。

**b . 環境変化に応じて、投資対象を見直します。**

経済環境の前提が変われば、魅力ある投資対象は変化します。

社債の想定延滞率が、上乗せ金利を上回るようなときは、いったん売却します。

株価が想定を超えて上昇するときには、いったん売却し含み益を現金化します。

**c . 専門性が求められる領域に注目します。**

投資判断に高度な専門性が要求される投資対象は、適切な利回りが維持されやすい特色があります。

大きな資金が流入する投資対象は、売買しやすいものの、価格変動の幅が大きくなる可能性があります。

当ファンドは専門性の求められる魅力ある投資対象を探すとともに、世界各国から運用能力が高いチームを発掘し、投資判断を委託します。

**運用プロセス**

H C アセットマネジメントは、以下のプロセスで投資対象の絞り込み、ファンドの運営を行います。

**1. 世界中に存在する投資機会の調査を行います。**

株や債券といった資産の種類に拘ることなく、資金を必要としている事業や領域を特定します。大きく値上がりが見込めるものより、需給が安定して利回りが落ちにくく、資本規制の制約で銀行が参加しにくく、専門的知見が求められプロフェッショナルが投資対象とするような投資対象を探します。

**2. 投資方法の選定**

投資機会を特定したのちは、どのような方法で投資するのかを検討します。投資対象は事業もしくは資産で、企業の株式に投資するのか、債券に投資するのか、それとも企業が使用している不動産を取得するのか、考えられる様々な投資方法の中から最も効率よく投資できる方法と考えられるものを選定します。市場自体に魅力がある場合は効率性が高いETFを取得します。

**3. 運用会社の選定**

投資方法を選定したのちは、専門性の高い投資対象については、投資の実行を委託する運用プロフェッショナルの選定を行います。投資対象が幅広いため、資産への直接投資は行わず、ファンドを通して投資を行います。ファンドの運用者は信用できるか、十分な専門知識・経験を持っているか、フィデューシャリーの側面に疑義がないか等、運用を委託するにふさわしいと考えられる相手を選定します。

**4. ポートフォリオの構築**

選定した複数のファンドを組み合わせるポートフォリオを構築します。一定の利回りを維持するよう隔週でポートフォリオ構成の妥当性を検証します。また、投資対象の配分を調整することで、ポートフォリオ全体としての値動きの変動率を一定水準に保つことを目指します。

市場が大きく変動し、資産の市場価格が下がっても、資産価値そのものに変動がないと判断した場合には投資を続けます。市場の変動は、安く資産を取得する機会と捉え、不必要な売買は避けます。

**5. 投資状況のモニタリング**

ポートフォリオ構築後は、投資機会が消失していないか、運用会社の実力・投資手法は変わっていないかをモニタリングします。モニタリングの結果、投資対象としてふさわしくないと判断した場合には、適宜、投資機会、運用会社の入れ替えを行います。

投資機会とリスクの特定には下記基準を設けます。

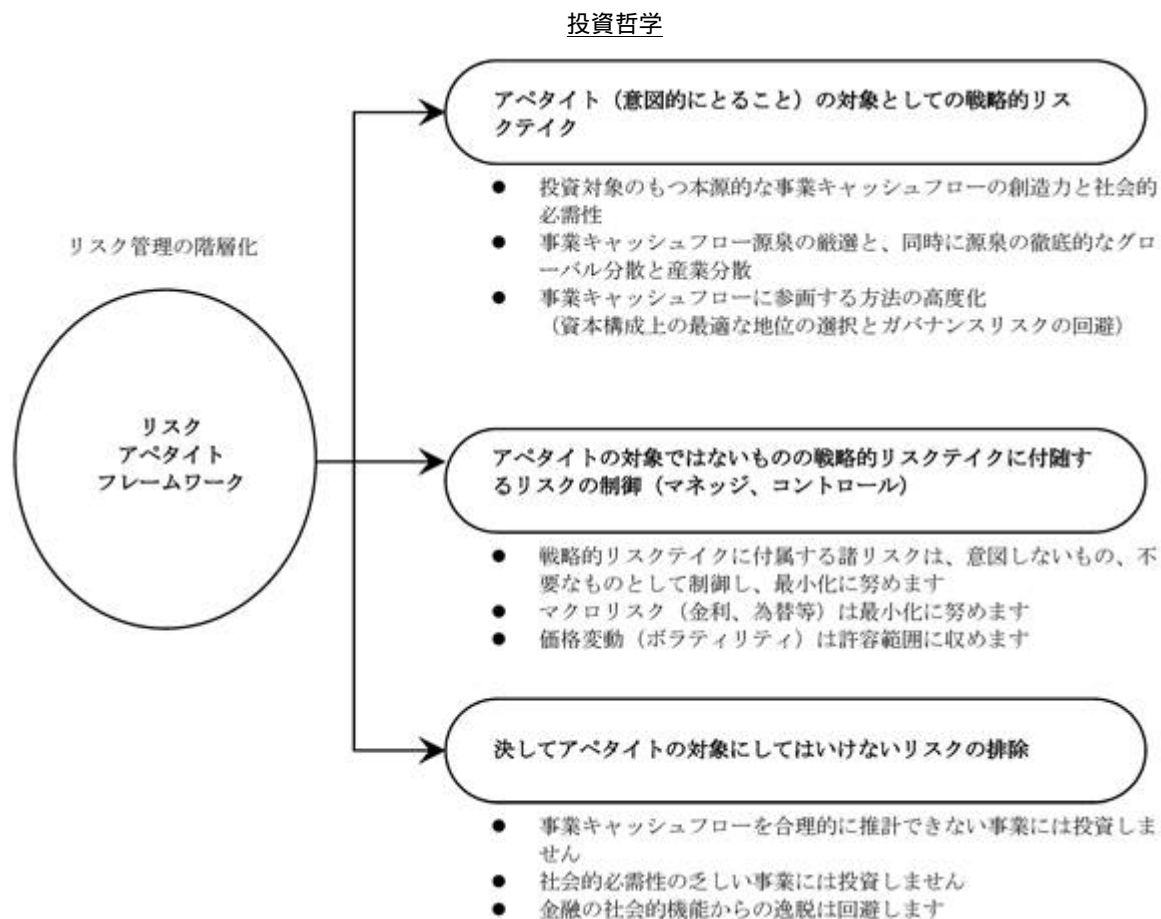
## 現在注目する投資機会

HC注目セクター	北米	欧州	日本	アジア/エマージング
国債 政府機関債 (Agency MBS含む)	Sit Custom Alpha			Lombard Odier
資産担保証券 (ABS)	IRM	Aegon European ABS		
		Schroder		
投資適格社債		Banteon Select Corporate Hybrids		Lombard Odier
ハイイールド債	Arena Short Dur			
個人事業主向けローン	Cokchis RBLF			
法人向けローン (シニアローン)	Kayne BDC			
株式（上場株）			りそな リサーチα	

米国では長短金利差は僅かで、短期債や変動利付債に注目しつつ、金利リスクの抑制を図ります。米ドルの為替ヘッジコストは高い水準が続いているため、通貨分散のためユーロ建債券を一部組み入れ。外貨の部分為替ヘッジは継続します。

社債は借手の信用力の分析に長けた運用会社を通じて投資、中でも格付が投資適格未満のハイイールド債は短満期債市場における構造上の非効率性に注目した戦略を組入れ。BDCは中小企業の与信分析力の高い運用会社を組入れ対象とします。

米国の高利回り住宅ローン債券や欧州の短期売掛債権を裏付けとするABSは元利弁済の確からしさと比べて利回りが高く、投資妙味があります。その他、個人向けローンは安定インカムが期待できます。その他短期ハイイールド債の組入れを検討します。



## (3) 【ファンドの仕組み】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

< 更新・訂正後 >

中略

## 委託会社の概況

## a. 名称

H C アセットマネジメント株式会社

## b. 本店の所在の場所

東京都千代田区神田神保町二丁目11番地 住友商事神保町ビル4F

## c. 資本金の額（2025年9月末現在）

2億1,280万円

## d. 委託会社の沿革

<p>2002年11月29日</p> <p>2003年 1月23日</p> <p>2003年 4月10日</p> <p>2013年10月10日</p> <p>2018年 6月13日</p> <p>2022年12月23日</p>	<p>H C アセットマネジメント株式会社設立</p> <p>投資顧問業者として登録、投資助言・代理業を開始</p> <p>投資顧問業として認可取得</p> <p>第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を登録</p> <p>一般社団法人投資信託協会加入</p> <p>第一種金融商品取引業を廃止（第二種金融商品取引業はそのまま）</p> <p>日本証券業協会脱退、日本投資者保護基金脱退</p>
---	---

## e . 大株主の状況（2025年9月末現在）

氏名または名称	住所または所在地	所有株数	割合
森本 紀行	茨城県北相馬郡	1,443株	53.74%
田口 弘	東京都渋谷区	864株	32.17%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## 運用方法

## b.投資態度

<参考情報> マザーファンドの投資方針

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

<参考情報> マザーファンドの投資方針

## 投資方針

- ・長期にわたり安定的な2-3%の運用収益を実現するため、資産価値を保全しつつ事業キャッシュフローや資産キャッシュフローの安定的稼得を目指します。
- ・複数のファンドを通じ、生活の必需に基づく事業で、創造されるキャッシュフローの安定性と予測可能性が高い領域を選択し、最も有利と考えられる方法で事業キャッシュフローへ参画します。

## 運用方法

## a . 投資対象

長期的にインカムを獲得しうる運用戦略の投資信託証券を主要投資対象とします。

現時点での組入れ候補ファンドは下記のとおりです。

銘柄	種類	資産	通貨
Colchis RBLF Ltd		米国短期有担保ローン	USD
Aegon European ABS Fund I EUR		欧州ABS	EUR
Schroder International Selection Fund Securitised Credit C shares		グローバルMBS	USD
Sit Custom Alpha Fund		米国高クーポンMBS	USD
IRM US Bond Fund		米国短期債券	USD
りそな国内株式リサーチ ファンド（適格機関投資家専用）		日本株	円
Kayne Anderson BDC, Inc.		米国ローン	USD
Arena Short Duration High Yield (Cayman) Fund		米国短期ハイイールド債券	USD
Bantleon Select Corporate Hybrids class IT		欧州投資適格、ハイイールド債券	EUR
Lombard Odier Asia Investment Grade Bond		アジア債券	USD

・種類： 投資証券、 投資信託受益証券、 外国投資信託受益証券

## 現組入れ候補ファンドの概要

## Colchis RBLF Ltd

分類	追加型投信 / 米国 / ローン
ファンド形態	ケイマン籍会社型投信
ファンドの目的	安定した元利弁済型キャッシュフローを創出するべく、住宅改装費用のための短期つなぎ融資に注目し、不動産融資プラットフォームを通じて、迅速かつ厳格なビッグデータ分析で高度に分散されたポートフォリオを構築し、安定的なインカム収入を確保します。目標リターンはドル建て8-12%。
運用方針	米国における不動産物件を改装販売する地元不動産業者に対して、取得、修繕費用平均\$200k-\$350kのローンを提供するプラットフォーム会社に対する融資を行います。プラットフォーム会社は不動産売却時に弁済を受け、目標回収期間は1年です。
投資対象	米國小口ローン
信託期間	無期限
運用会社	Colchis Capital Management, L.P.
保管銀行	JPMorgan Chase Bank, N.A.
管理事務代行会社	Opus Fund Services (Bermuda) Ltd.
設定日	2020/7/16
決算日	12月31日

## Aegon European ABS Fund I EUR

分類	追加型投信 / 欧州 / 債券
ファンド形態	アイルランド籍会社型投信
ファンドの目的	欧州にて発行された資産担保証券（ABS）に投資し、インカム収益を追求します。
運用方針	ニッチな資産である欧州の資産担保証券のうち、弁済優先度の高い投資適格以上の債券に投資しインカムの獲得を目指します。投資対象は原則変動金利債とし、金利リスクは抑制します。
投資対象	欧州ABS
信託期間	無期限
運用会社	AEGON INVESTMENT MANAGEMENT B.V.
保管銀行	CITI DEPOSITARY SERVICES IRELAND DESIGNATED ACTIVITY COMPANY
管理事務代行会社	CITIBANK EUROPE PLC
設定日	2016/3/18
決算日	12月31日

## Schroder International Selection Fund Securitised Credit C shares

分類	追加型投信 / グローバル / 債券
ファンド形態	ルクセンブルク籍会社型投信
ファンドの目的	欧米の証券化商品に投資を行い、インカム益を中核にリターンの獲得を目指します。
運用方針	投資対象は裏付け資産のキャッシュフローを収益源泉とする証券を中心とし、幅広いサブセクターの魅力度を相対比較した上で、柔軟に配分します。投資対象は実物資産が担保になっているものを原則とし、学資ローンや消費者ローンのABSはほとんど保有せず。一部投資適格未満や無格付に投資許容しつつ、原則投資適格以上の債券でポートフォリオを構築します。
投資対象	グローバルMBS
信託期間	無期限
運用会社	Schroder Investment Management North America Inc.
保管銀行	J.P. Morgan SE, Luxembourg Branch
管理事務代行会社	J.P. Morgan SE, Luxembourg Branch
設定日	2017/9/6
決算日	12月31日

## Sit Custom Alpha Fund

分類	追加型投信 / 米国 / 債券
ファンド形態	ケイマン籍契約型投信
ファンドの目的	発行から10年超経過した高利率の米国期近MBSの中から、期前償還リスクの低い銘柄を厳選することで、元本の保全に留意しつつ、長期安定的なインカム収入の獲得を目指します。目標リターンはドル建て4-5%。
運用方針	6兆ドルのエージェンシーMBS市場の中から、借り換えの手間等の借り手事情を背景に、金利が低下しても早期償還が行われにくいMBSを取得し、満期まで保有して堅調なインカム収入の確保を目指します。
投資対象	米国Agency MBS
信託期間	無期限
運用会社	Sit Fixed Income Advisors II, LLC
保管銀行	Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
管理事務代行会社	MUFG Fund Services (Cayman) Limited
設定日	2021/5/12
決算日	12月31日

## IRM US Bond Fund

分類	追加型投信 / 米国 / 債券
ファンド形態	ケイマン籍契約型投信
ファンドの目的	米国中期債戦略。地方債などのサブセクターを含む投資適格債券を対象に投資を行い、市場サイクルのどの局面においても優れたリターンの獲得を目指します。
運用方針	米国債券の広いユニバースの非効率性を利用し、セクター対比で割安にみられているセクター、銘柄をベンチマークにとらわれない配分を行います。特に大手運用会社と比較しても相対的に運用規模が小さいため、ニッチな資産担保証券サブセクターへ投資可能であり、かつチームの意思決定も迅速かつ柔軟に設計します。
投資対象	米国債券
信託期間	無期限
運用会社	Income Research + Management
保管銀行	Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
管理事務代行会社	MUFG Fund Services (Cayman) Limited
設定日	2023/3/15
決算日	12月31日

## りそな国内株式リサーチ ファンド（適格機関投資家専用）

分類	追加型投信 / 日本 / 株式
ファンド形態	国内籍契約型投信
ファンドの目的	課題を抱え割安になっている国内株式の割安理由が解消される過程において得られる超過収益を追求します。
運用方針	企業が割安となっている理由を特定し、その理由が解消できると考えられる銘柄に投資を行います。事業構造改革、実力の再評価、価格調整行き過ぎの修正を主要な割安要因とし、定量指標よりも定性的な原因を重視して判断します。
投資対象	日本株式
信託期間	無期限
運用会社	りそなアセットマネジメント株式会社
保管銀行	株式会社日本カストディ銀行
管理事務代行会社	株式会社日本カストディ銀行
設定日	2020/6/12
決算日	3月10日

## Kayne Anderson BDC, Inc.

分類	上場株式 / 米国 / 法人向けローン
ファンド形態	上場株式 (BDC)
ファンドの目的	米国中堅企業へ融資することで、利子収入の獲得を目指します。
運用方針	堅固なキャッシュフローを有するニッチで有力な企業に融資することで、景気循環に左右されず安定的な利子収入を確保します。プライベートエクイティファンドが企業オーナーとなっている案件（スポンサード）中心で、ノンスポンサーの場合は強固な経営力を有する企業を対象とします。
投資対象	米国中小企業ローン
信託期間	無期限
運用会社	Kayne Anderson BDC, Inc.
保管銀行	State Street Bank and Trust Company
管理事務代行会社	KA Credit Advisors, LLC, City National Bank
設定日	2021/2/5
決算日	12月31日

## Arena Short Duration High Yield (Cayman) Fund

分類	追加型投信 / 米国 / 債券、ローン
ファンド形態	ケイマン籍ユニットトラスト
ファンドの目的	米国短期ハイイールド債券及びローンに広く分散投資することで資産保全を図りつつ、構造的に売られやすいイールドカーブ上の2-3年ゾーンに注目し、インカム収入の最大化を目指す。
運用方針	元利払いの確からしさを確保するためハード・アセットを持つ企業に注目します。信用機関の格付けのみに依存するのではなく、独自の信用スコアを割り当て評価し、確信度を高めます。残存年数の短い銘柄、割安で放置されやすい状態に着目し、ミスプライス解消に伴う利益獲得を目指します。
投資対象	米国債券、ローン
信託期間	無制限
運用会社	Arena Capital Advisors, LLC
保管銀行	Wells Fargo Bank
管理事務代行会社	Citco Fund Administration (Cayman Islands) Limited
設定日	2017/3/1
決算日	12月31日

## Bantleon Select Corporate Hybrids class IT

分類	追加型投信 / 欧州 / 債券
ファンド形態	ルクセンブルク籍会社型投信
ファンドの目的	欧州地域を中心とした信用格付けの高い非金融機関の劣後債に投資し、インカム獲得による安定収益とキャピタルゲインを追求します。
運用方針	劣後債はデフォルトした際の回収率がシニア債よりも低いため、投資対象を投資適格の発行体に限定し、厳格なクレジット分析を行うことにより、デフォルト率を抑制します。発行体のファンダメンタル分析のほか、債券固有の条件（ピークル、準抛法、構造、担保、コベナンツなど）に基づいたボトムアップアプローチにより発行体がコールすると確信のもてる銘柄を選択しつつ、高い利回りを享受することを目指します。
投資対象	欧州地域を中心として信用格付けが高い企業（金融機関を除く）の劣後債
信託期間	無制限
運用会社	Bantleon AG
保管銀行	UBS Europe SE, Luxembourg Branch
管理事務代行会社	Universal-Investment-Luxembourg S.A.
設定日	2019/10/19
決算日	11月30日

## Lombard Odier Asia Investment Grade Bond

分類	追加型投信 / アジア / 債券
ファンド形態	ルクセンブルク籍会社型投信
ファンドの目的	アジア諸国の経済成長と市場の非効率性に着目し、割安で取引される債券に投資することでトータルリターンを獲得を目指します。
運用方針	ベンチマークにとらわれずに、国、業種、年限、満期の異なる債券の中から、市場環境の変化に応じて最適な債券を積極的に選別します。投資適格債に限定し、格下げの場合はBB格を最大10%とし、新発債や劣後債にも配分します。主なリターンの源泉は銘柄のクレジットスプレッドの縮小、地域セクター配分です。
投資対象	アジア債券
信託期間	無期限
運用会社	Bank Lombard Odier & Co Ltd
保管銀行	CACEIS Bank, Luxembourg Branch
管理事務代行会社	CACEIS Bank, Luxembourg Branch
設定日	2019/12/1
決算日	9月30日

## b. 投資態度

別に定める投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のインカム（利金・配当金・賃料等）を生む債券、株式、不動産等の多様な投資対象に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

安定的な運用収益を実現できるよう、市場環境に応じて組み入れる投資信託証券の配分比率を調整します。インカム源泉が偏らないよう、リスク分散に留意します。

投資信託証券は、欧米やアジアの債券やローン、株式、不動産に投資するものを対象とします。市場環境に応じて、別に定める投資信託証券の追加や変更を行います。

投資信託証券が外貨建てである場合、為替ヘッジ取引を活用し、外貨の変動リスクは抑制します。ヘッジ比率は95%を目途とします。ヘッジコストの水準によっては、ヘッジ比率を見直すことがあります。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、当ファンドが償還の準備に入ったとき、または信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。

資金動向、市況動向等によってはインカムが安定しない時期があり得ます。

### 3【投資リスク】

#### (2) リスク管理体制

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

#### 1. 投資運用リスクの定義と評価

リスク区分	定義	評価の視点
本源的リスク	付加価値源泉となるリスクテイクの対象（戦略的リスクテイクの対象）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標利回りの妥当性</li> <li>・投資対象の確からしさの検証（裏付けとなる資産、投資するのはキャピタルストラクチャーのどこか）</li> <li>・本源的リスクテイクを付加価値に転換するために必要な運用会社のスキル、リソース</li> </ul>
付随リスク	管理すべきリスク項目（リスクテイクに不可避的に付随するリスクであって、意図せざるもの、不要なものとして、制御され、最小化されるべきもの）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理すべき付随リスク（市場リスク、金利リスク、借換リスク、規制リスク、ガバナンスのリスク等）</li> <li>・付随リスクがどのように管理抑制されているか</li> </ul>
非本源的リスク	決して手を出してはならない領域（戦略的リスクテイクの対象に含まれていないもの）	本来の投資対象から逸脱した投資の有無

投資対象ファンドはリスク区分ごとの評価の視点を総合的に勘案して評価されます。リスクテイクの段階で、「取るべき本源的リスク」、「本源的リスクを取る際に付随するリスクで制御すべきリスク」、「決して取ってはいけない非本源的リスク」を明確にするためリスクアペタイトフレームワーク（以下「RAF」といいます。）を用いており、RAFによってリスクの所在の特定と共有が行われます。

当社は投資政策会議での意思決定時に、RAFに沿ってリスクテイクを行うことがリターン管理であり、結果として能動的なリスク管理であると考えているため、RAFに沿ったリスクテイクである限り、定量的なパフォーマンス評価はあくまで参考情報という位置づけとなります。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急対応策の策定・検証等を行います。投資運用リスクの業務担当が流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理を行い、投資政策会議が監督、取締役会へ報告します。

#### 2. リスクへの対応

##### 主管する業務担当

経営リスクおよび投資運用リスクについては、それぞれのリスクを主管する業務担当を以下のように定めています（「経営リスク管理基本方針」、「投資運用リスク管理規程」、「流動性リスク管理規程」）。

##### ・経営リスクの業務担当

経営リスクのうち投資運用リスクに関するものは投資業務委員会、それ以外は総務企画委員会が担当しています。

##### ・投資運用リスクの業務担当

投資運用機能の投資運用、調査、内部統制（リスク管理）が担います。

##### 報告体制・会議体

経営リスクは、該当する事項を認識した各業務機能から担当する各委員会（投資運用リスクに関するものは投資業務委員会、それ以外は総務企画委員会）に対し報告されます。各委員会に報告された経営リスクは、「経営リスク報告」としてまとめられた後、経営会議を経て月次で開催される定例取締役会で報告されています（「経営リスク管理基本方針」）。

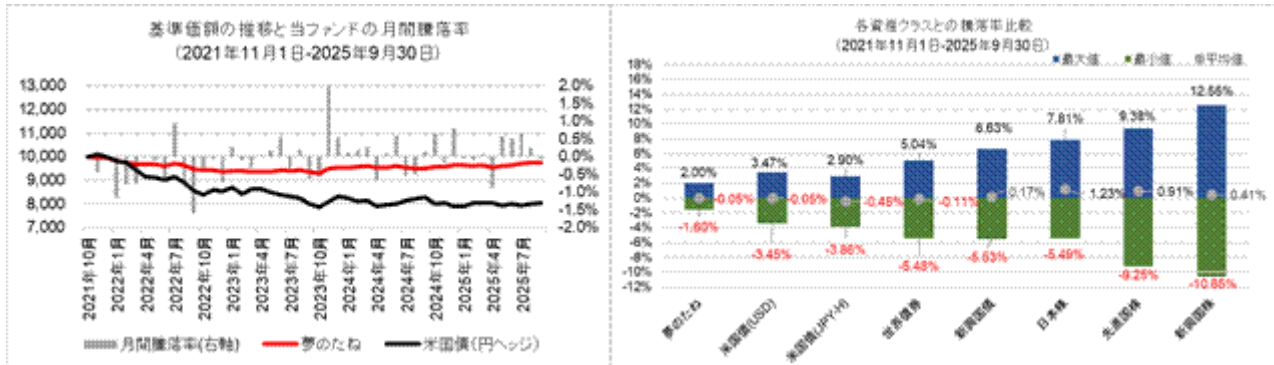
投資運用リスクは、調査による上述（１） リスクアペタイトフレームワークに基づく投資対象のモニタリング、および定量的なパフォーマンス評価による運用実績の分析・評価が行われた後、投資政策会議に報告されます（「投資運用リスク管理規程」）。

なお、投資業務委員会が各業務機能からの報告の集約および情報共有を行い、投資政策会議が対応策を審議し必要に応じて経営会議に報告することと定められています（「投資運用リスク管理規程」）。

## （参考情報）

代表的な資産クラスとの騰落率基準価額・純資産の推移（期間：2021/11/1-2025/9/30）

ファンド設定来5年未満であるため、設定来の基準価額推移と月間収益率を表示しています。



- 当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるためベンチマークはありません。参考指標としてBloomberg米国債総合指数円ヘッジ推移を併記しています。
- 分配は行っていないため分配金再投資のリターンは上記当ファンドのリターンと一致します。
- 各月末における月間騰落率の最大値（上段）、最小値（下段）、平均値（中段灰丸）を表示したものです。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 《各資産クラスの指数》

米国債	ブルームバーグ米国債総合指数（USDベース）と（円ヘッジ）
世界債券	ブルームバーググローバル総合USDヘッジ（USDベース）
新興国債	ブルームバーグ新興国市場（USDベース）
日本株	TOPIX配当込み指数
先進国株	ブルームバーグ先進国市場大中型株トータルリターン（配当込、USDベース）
新興国株	ブルームバーグ新興国市場大中型株トータルリターン（配当込、USDベース）

\*インカムを追求することで、米国債より価格変動を抑制することを目指しています。

- ブルームバーグ債券インデックス ブルームバーグ株式インデックス
- 「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ライセンス管理者であるブルームバーグインデックスサービスリミテッド（Bloomberg Index Services Limited）を含むブルームバーグ・ファイナンスLP（Bloomberg Finance L.P.）およびその関連会社のサービスマークです。ブルームバーグ債券インデックスおよびブルームバーグ株式インデックスは、ライセンス管理者によって特定の目的で使用するためのライセンスが付与されています。ブルームバーグは、ブルームバーグインデックスに関連するデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性を保証するものではありません。
- TOPIX（配当込）
- 「TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。」

## 4【手数料等及び税金】

## (3)【信託報酬等】

（参考情報）組入ファンドの経費率（年率）

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（参考情報）組入ファンドの経費率（年率）

戦略	ファンド略称	通貨	HCインカム				
			配分 %	組入ファンド経費率% 総経費率	うち 運用報酬	その他 経費	
債券	米国期近モーゲージ	Sit Custom Alpha	USD	12.28	1.77	1.00	0.77
	グローバルMBS	Schroder Securitised IG	USD	12.40	0.16	0.09	0.07
	欧州ABS	Aegon European ABS	EUR	19.00	0.26	0.21	0.05
	米国短期債券	IRM US Bond	USD	7.33	0.65	0.14	0.50
ローン	米国短期有担保ローン	Colchis RBLF	USD	31.59	2.88	1.82	1.05
	米国ローン	Kayne BDC	USD	4.23	1.91	0.30	1.62
株式	日本株	りそな国内株式 割安株(リサーチ)	円	5.71	0.95	0.90	0.05
現金			円	7.45	0.00	0.00	0.00
HCインカム			円	100.0	1.38	0.82	0.55

・配分比率は期中平均配分比率に基づき算出しています。

・Colchis RBLFの運用報酬は、成功報酬を含みます。

## 5【運用状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下は第4期2025年9月25日現在の運用状況です。

また、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいいます。小数点以下第2位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

## (1)【投資状況】

項目	2025年9月25日現在			
	期首評価額 千円	期首比率 %	当期末評価額 千円	当期末比率 %
HCインカムマザー	357,731	99.4	385,426	99.2
コール・ローン等、その他	2,290	0.6	3,000	0.8
投資信託財産総額	360,021	100.0	388,427	100.0

・金額の単位未満は切り捨てて表示しています。

・HCインカムマザーにおいて、当期末における外貨建て純資産（377,055,371円）の投資信託財産総額（422,256,267円）に対する比率は89.3%です。

・外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

・換算レート：1ドル=148.77円、1ユーロ=174.69円

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	通貨	数量 千口	上段 簿価（各通貨建て） 下段 評価（各通貨建て）		邦貨換算 評価額 千円	投資 比率 %
						単価	金額 千円		
1	日本	投資信託 受益証券	HCインカムマザー	円	378,537	10,031 10,182	379,723 385,426	385,426	99.2

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## &lt;参考情報&gt; マザーファンドの投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

以下、HCインカムマザーが保有する銘柄を表示しています。

	国/ 地域	種類	銘柄名	通貨	数量	上段 簿価（各通貨建て） 下段 評価（各通貨建て）		邦貨換算 評価額 千円	投資 比率 %
						単価	金額 千単位		
1	米国	投資証券	Colchis RBLF Ltd	USD	645	1,289.690000 1,345.392300	832 868	129,201	31.5
2	欧州	投資証券	Aegon European ABS Fund I EUR	EUR	36,392	12.070000 12.317800	439 448	78,308	19.1
3	米国	投資証券	Schroder International Selection Fund Securitised Credit C shares	USD	2,650	126.120000 129.295900	334 342	50,975	12.5
4	米国	投資信託 受益証券	Sit Custom Alpha Fund	USD	4,859	70.830000 69.820100	344 339	50,479	12.3
5	米国	投資信託 受益証券	IRM US Bond Fund	USD	1,880	105.070000 107.914853	197 202	30,190	7.4
6	日本	投資信託 受益証券	りそな国内株式リサーチ ファンド(適格機関投資家専 用)	円	10,482,870	19,483.000000 22,494.000000	20,423 23,580	23,580	5.8
7	米国	投資証券	Kayne Anderson BDC, Inc.	USD	8,600	15.570000 13.810000	133 118	17,668	4.3

邦貨換算評価金額に関しては、単位未満を切り捨てしています。

りそな国内株式リサーチ ファンド(適格機関投資家専用)の単価は10,000口単位です。

## 種類別投資比率

種類	評価金額	投資比率(%)
投資証券	276,155,378	72.6
投資信託受益証券	104,250,620	27.4
	380,405,998	100.0

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2025年9月25日現在及び同日前1年以内における各月末並びに下記計算期間末日の純資産総額、1口当たりの純資産額の推移は下記の通りです。

		純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定日	2021年11月1日	61,850,000	（同左）	1.0000	（同左）
第1期計算期末	2022年3月25日	138,008,935	（同左）	0.9668	（同左）
第2期（中間）	2022年9月25日	160,015,237	（同左）	0.9532	（同左）
第2期計算期末	2023年3月27日	160,794,816	（同左）	0.9338	（同左）
第3期（中間）	2023年9月25日	165,022,298	（同左）	0.9371	（同左）
第3期計算期末	2024年3月25日	198,595,495	（同左）	0.9609	（同左）
第4期（中間）	2024年9月25日	281,579,420	（同左）	0.9507	（同左）
第4期計算期末	2025年3月25日	358,095,273	（同左）	0.9631	（同左）
第5期（中間）	2025年9月25日	386,349,874	（同左）	0.9728	（同左）
第4期	2024年9月30日	281,847,713	（同左）	0.9516	（同左）
	2024年10月31日	315,891,624	（同左）	0.9579	（同左）
	2024年11月29日	345,630,227	（同左）	0.9563	（同左）
	2024年12月30日	354,503,387	（同左）	0.9639	（同左）
	2025年1月31日	355,606,090	（同左）	0.9635	（同左）
	2025年2月28日	355,953,711	（同左）	0.9627	（同左）
	2025年3月25日	358,095,273	（同左）	0.9631	（同左）
第5期	2025年3月31日	358,241,955	（同左）	0.9635	（同左）
	2025年4月30日	355,536,144	（同左）	0.9550	（同左）
	2025年5月30日	359,224,722	（同左）	0.9605	（同左）
	2025年6月30日	361,263,684	（同左）	0.9656	（同左）
	2025年7月31日	365,745,656	（同左）	0.9719	（同左）
	2025年8月29日	366,780,201	（同左）	0.9742	（同左）
	2025年9月30日	386,666,959	（同左）	0.9736	（同左）

- ・基準価額は10,000口単位です。
- ・当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるため、ベンチマークや参考指数はありません。
- ・設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

## 【分配の推移】

決算期		基準価額 （分配落） 円	1万口当たりの分配金 円
設定日	2021年11月1日	10,000	-
第1期	2022年3月25日	9,668	0.0000
第2期	2023年3月27日	9,338	0.0000
第3期	2024年3月25日	9,609	0.0000
第4期	2025年3月25日	9,631	0.0000
第5期中間	2025年9月25日	9,728	0.0000

第4期（2024年3月26日-2025年3月25日） 1万口当たり分配金0円

- ・分配金は普通分配金に課税され、一律20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 【収益率の推移】

決算期		基準価額 (分配落) 円	収益率 %
設定日	2021年11月1日	10,000	-
第1期	2022年3月25日	9,668	3.32
第2期	2023年3月27日	9,338	3.41
第3期	2024年3月25日	9,609	2.90
第4期	2025年3月25日	9,631	0.23
第5期中間	2025年9月25日	9,728	1.01

- ・収益率とは計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た値です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

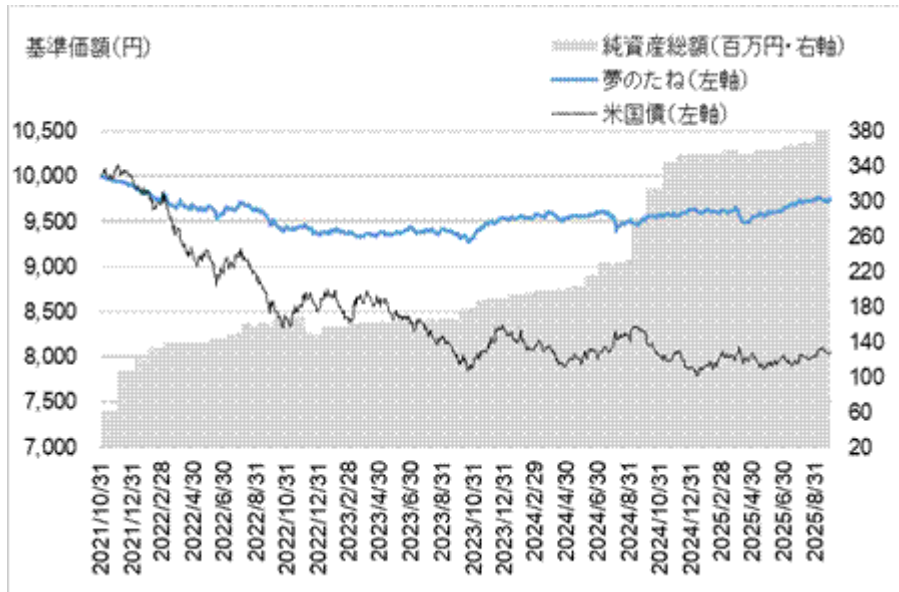
	第1期末 2022年3月25日	第2期末 2023年3月27日	第3期末 2024年3月25日	第4期末 2025年3月25日	第5期中間 2025年9月25日
期首元本額（円）	61,850,000	142,752,959	172,194,822	206,683,210	371,807,402
追加設定元本額(円)	80,902,959	51,517,039	44,809,870	170,115,720	26,554,631
解約元本額（円）	0	22,075,176	10,321,482	4,991,528	1,206,827

- ・当ファンドの期中追加設定元本額は26,554,631円、期中一部解約元本額は1,206,827円です。

## &lt; 参考情報 &gt;

基準価額等の推移（期間：2021/11/1-2025/9/30）

（期中の基準価額修正を反映したグラフを提示しています。）



2025年9月30日現在

基準価額：9,736円

純資産：387百万円

- ・当ファンドは長期的に年率2-3%の利回りを目指す戦略であるため、ベンチマークはありません。参考指標として、米国債の値動きを併記しています。データはBloomberg米国債総合指数（円ヘッジ）\* です。
- ・分配は行っていないため分配金再投資の基準価額は表示していません。
- ・純資産額は100万円未満を四捨五入して表示しています。
- ・上記運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・運用状況はHC投信サイト <https://yume.hcax.com/> で開示しています。

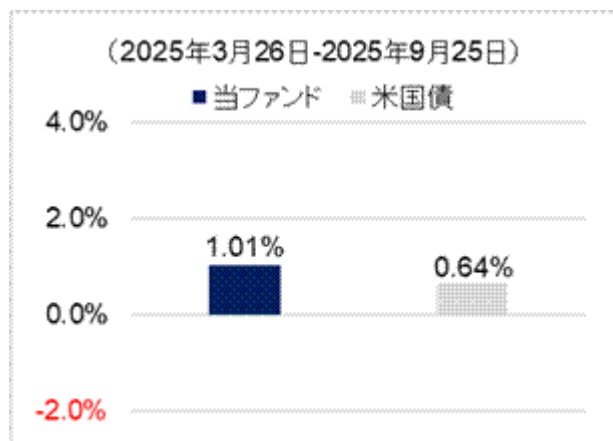
\* 「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ライセンス管理者であるブルームバーグインデックスサービスリミテッド（Bloomberg Index Services Limited）を含むブルームバーグ・ファイナンスLP（Bloomberg Finance L.P.）およびその関連会社のサービスマークです。ブルームバーグ債券インデックスおよびブルームバーグ株式インデックスは、ライセンス管理者によって特定の目的で使用するためのライセンスが付与されています。ブルームバーグは、ブルームバーグインデックスに関連するデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性を保証するものではありません。

## 分配の推移

第1期2022年3月25日	0円
第2期2023年3月27日	0円
第3期2024年3月25日	0円
第4期2025年3月25日	0円
設定来累計	0円

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けていませんが、米国債（円ヘッジ）との対比は下記のとおりです。



- ・米国債はBloomberg米国債総合指数（円ヘッジ）
- ・利回りを重視して分散することで価格変動の抑制を図っています。

## 基準価額の主な変動要因の説明

当ファンドの基準価額の変動要因は債券の価格変動、インカム収益、為替変動、為替ヘッジコストです。為替ヘッジコストは9月末時点でドル円3.6%、ユーロ円1.6%、ポートフォリオ全体で2.2%と、一時期に比べると低下していますが、依然高い水準であり、基準価額にマイナスの影響を与えています。また、ヘッジコストの高止まりに対応するため、米ドルの為替ヘッジ比率を80%としていますが、足元円安が進行しているため、未ヘッジ部分の為替リターンがプラスに寄与しました。

## 投資環境

2025年度上半期は米国でトランプ大統領が市場の想定を超える関税政策を発表したため、4月は市場が乱高下する局面はありましたが5月以降は落ち着きを取り戻しました。米国の政策金利引き下げは関税によるインフレ懸念等からしばらく見送られていましたが9月には利下げが実施されています。欧州においては昨年に続き7月まで政策金利の引き下げが行われました。利下げの恩恵を受けたことなどから欧米の債券指数は堅調推移となりました。欧米の利下げおよび日本の利上げにより為替ヘッジコストは低下しドル円で年率3.6%程度、ユーロ円で年率1.6%程度、コストが高い環境は継続しています。当ファンドにおいては、ヘッジコスト抑制のためドル80%と為替ヘッジ比率を調整しつつ、価格変動を抑制する方針をとっています。

米国においては10月にも利下げが実施されていますが、債券市場はすでに追加の利下げを見込んだ価格となっており、利下げの恩恵を受けた債券価格上昇による追加のリターンにはさほど期待していません。一方で、米国にて政策金利が下がった場合、今までインカム減少要因となっていた為替ヘッジコストが下がるため、当ファンドにとってはプラスの変化であると考えています。米国では雇用統計が悪化する中、物価上昇は3%程度と目標水準の2%を上回る状況となっており、今後景気の停滞とインフレーションが同時に発生するスタグフレーションのような現象には留意が必要です。

## ポートフォリオの運用状況

## 親投資信託HCインカムマザーのファンド組入比率推移

ファンド名	戦略	種類	通貨	単位%				
				2024年 9月末	2024年 12月末	2025年 3月末	2025年 6月末	2025年 9月末
Sit Custom Alpha Fund	米国期近MBS		USD	13	14	13	13	12
Schroder International Selection Fund Securitized Credit C shares	グローバルMBS		USD	10	14	11	11	12
Aegon European ABS Fund I EUR	欧州ABS		EUR	13	17	19	20	19
IRM US Bond Fund	米国短期債券		USD	10	10	10	8	7
iShares € Aggregate Bond UCITS ETF (IEAG)	iシェアーズ欧州 債券		EUR	5	-	-	-	-
iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond ETF (N6M)	iシェアーズドル 建てアジア債券		USD	2	2	2	2	-
SPDR Blackstone Senior Loan ETF (SRLN)	ブラックストーン 米国ローン		USD	5	5	5	5	-
Colchis RBLF Ltd	米国短期有担保 ローン		USD	26	34	33	32	32
Kayne Anderson BDC, Inc.	米国ローン		USD	-	-	-	3	4
りそな国内株式リサーチ ファンド (適格機関投資家専用)	日本株		円	5	5	5	6	6
現金 / 未払経費等			円	12	3	2	2	7
合計				100	100	100	100	100

- ・ 投資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、上場投資信託（投資証券）
- ・ 小数点以下第1位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

2025年度上半期は引き続き高い利回りを維持し安定推移する米国個人向けローンColchis RBLF中心の構成とし、金利の影響を受けにくいポートフォリオ構成を維持しています。4月よりKayne Anderson社の運用するBDCであるKBDCに投資、中小企業向けのローンから獲得する高インカムを組み入れることでポートフォリオのインカム水準の引き上げを図りました。その他、10月に米国短期ハイイールド債に投資するArena Short Dur HYに配分を振り向けるため、米国ローンに投資するETFのSRLNおよびアジア債券に投資するETFのN6Mを売却しています。

## Sit Custom Alpha Fund

期中のリターンは+1.2%でした。当銘柄は高インカム水準の米国Agency MBSを保有し、インカム益を中心にプラス推移しました。

## Schroder International Selection Fund Securitized Credit C shares

期中のリターンは+3.0%でした。当銘柄は変動金利型で、安定してインカムを獲得しプラス推移しました。米国を中心とした、欧米住宅ローンを裏付とするNon Agency MBS、銀行が企業に貸付したローンが裏付けとするCLOを中心に保有をしています。

## Aegon European ABS Fund I EUR

期中のリターンは+2.0%でした。当銘柄は変動金利型で、安定してインカムを獲得しプラス推移しました。欧州各国に分散しつつ、住宅ローンを裏付とする債券RMBS、銀行の法人向けローンを裏付とするCLOを中心に保有をしています。

## IRM US Bond Fund

期中のリターンは+2.7%でした。米国利下げに加え、変動金利型のABS、CMBS、そしてセクター厳選した社債が奏功してプラス推移しました。

## Colchis RBLF Ltd

期中のリターンは+4.3%でした。米国の住宅需要堅調で、ローンの金利収入は安定推移しています。年率7-8%のリターンを達成しています。

Kayne Anderson BDC, Inc.

2025年4月17日から投資開始。期中リターンは 7.8%でした。当銘柄はBDC (Business Development Company) 戦略であり、中小企業に対して融資する戦略です。BDCを保有することでローンから獲得するインカムを享受することができます。

2025年4月に組み入れ、直近では米金利低下の観測や企業の信用リスクが懸念されてBDC市場全体が売却される傾向で軟調推移。組み入れから中間決算まで時間短く、今後は安定したインカム収益はプラス源泉になると想定しています。

りそな国内株式リサーチ ファンド

期中のリターンは+15.5%でした。当銘柄は様々な理由により割安な状況に置かれた株式を発掘し、企業の事業構造・内容の改善、IR活動の強化から実力の再評価が期待できる優良な日本株を厳選しています。堅調な日本株市場に支えられ好調、また銘柄選択が奏功しプラス推移しました。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（2024年3月26日から2025年3月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

##### 【H C インカム～夢のたね】

##### (1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 2024年 3月25日現在	第4期 2025年 3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,459,958	2,290,380
親投資信託受益証券	198,199,255	357,731,528
未収利息	-	18
流動資産合計	199,659,213	360,021,926
資産合計	199,659,213	360,021,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	30,984	56,116
未払委託者報酬	1,032,728	1,870,537
その他未払費用	6	-
流動負債合計	1,063,718	1,926,653
負債合計	1,063,718	1,926,653
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	206,683,210	371,807,402
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,087,715	13,712,129
（分配準備積立金）	6,853,599	8,370,218
元本等合計	198,595,495	358,095,273
純資産合計	198,595,495	358,095,273
負債純資産合計	199,659,213	360,021,926

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自	2023年 3月28日 至 2024年 3月25日	自	2024年 3月26日 至 2025年 3月25日
<b>営業収益</b>				
受取利息		-		589
有価証券売買等損益		7,383,048		5,113,900
営業収益合計		7,383,048		5,114,489
<b>営業費用</b>				
支払利息		271		-
受託者報酬		57,932		93,146
委託者報酬		1,931,231		3,104,956
その他費用		6		-
営業費用合計		1,989,440		3,198,102
営業利益又は営業損失( )		5,393,608		1,916,387
経常利益又は経常損失( )		5,393,608		1,916,387
当期純利益又は当期純損失( )		5,393,608		1,916,387
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		94,005		12,267
期首剰余金又は期首欠損金( )		11,400,006		8,087,715
剰余金増加額又は欠損金減少額		682,563		202,654
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		682,563		202,654
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,669,875		7,755,722
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		2,669,875		7,755,722
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金( )		8,087,715		13,712,129

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		第3期 2024年3月25日現在	第4期 2025年3月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	172,194,822円	206,683,210円
	期中追加設定元本額	44,809,870円	170,115,720円
	期中一部解約元本額	10,321,482円	4,991,528円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	206,683,210口	371,807,402口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	8,087,715円	13,712,129円
4.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9609円 (9,609円)	0.9631円 (9,631円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第3期 自 2023年3月28日 至 2024年3月25日	第4期 自 2024年3月26日 至 2025年3月25日
分配金の計算過程		
A 費用控除後の配当等収益額	1,834,525円	1,641,694円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0円	0円
C 収益調整金額	1,904,841円	9,133,715円
D 分配準備積立金額	5,019,074円	6,728,524円
E 当ファンドの分配対象収益額	8,758,440円	17,503,933円
F 当ファンドの期末残存口数	206,683,210口	371,807,402口
G 10,000口当たり収益分配対象額	423円	470円
H 10,000口当たり分配金額	0円	0円
I 収益分配金金額	0円	0円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自 2024年3月26日 至 2025年3月25日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、親投資信託受益証券を通じて運用することを目的としています。
金融商品の内容及びリスク	親投資信託受益証券が投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。有価証券には、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
金融商品に係るリスクの管理体制	内部統制のリスク管理担当が、投資対象の各種リスクのモニタリングを行い、運用部門への報告、指示を行っています。また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。
	市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較すること等で分析しています。
	信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しています。
	流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定する事等により分析しています。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2025年3月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
時価の算定方法	有価証券：重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務：短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

項目	第3期 自 2023年3月28日 至 2024年3月25日	第4期 自 2024年3月26日 至 2025年3月25日
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	7,377,093	5,139,512
合計	7,377,093	5,139,512

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 2024年3月26日 至 2025年3月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	H C インカムマザー	356,910,634	357,731,528	
	合計	356,910,634	357,731,528	

(注1)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「H C インカムマザー」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## H C インカムマザー

### 貸借対照表

（単位：円）

	2024年3月25日現在	2025年3月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	4,233,356	3,121,390
金銭信託	240,895	658,009
コール・ローン	3,146,210	1,149,254
投資信託受益証券	39,223,064	108,256,224
投資証券	174,859,943	264,193,673
派生商品評価勘定	-	1,885,584
未収配当金	76,957	62,765
未収利息	-	9
流動資産合計	221,780,425	379,326,908
資産合計	221,780,425	379,326,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,176,762	1,035,796
その他未払費用	20	-
流動負債合計	4,176,782	1,035,796
負債合計	4,176,782	1,035,796
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	220,086,025	377,424,211
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,482,382	866,901
元本等合計	217,603,643	378,291,112
純資産合計	217,603,643	378,291,112
負債純資産合計	221,780,425	379,326,908

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）、または価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日にその金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいて処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目		2024年3月25日現在	2025年3月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首	2023年3月28日	2024年3月26日
	期首元本額	184,491,057円	220,086,025円
	期末元本額	220,086,025円	377,424,211円
	期中追加設定元本額	37,203,346円	157,879,355円
	期中一部解約元本額	1,608,378円	541,169円
	元本の内訳		
	H C インカム～夢のたね	200,464,504円	356,910,634円
	H C インカム（適格機関投資家専用）	19,621,521円	20,513,577円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	220,086,025口	377,424,211口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,482,382円	- 円
4.	1口当たり純資産額	0.9887円	1.0023円
	(10,000口当たり純資産額)	(9,887円)	(10,023円)

（注）\*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2024年3月26日 至 2025年3月25日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を通じて運用することを目的としています。
金融商品の内容及びリスク	当ファンドが投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。有価証券には、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
金融商品に係るリスクの管理体制	当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引です。デリバティブ取引に係るリスクとしては、為替が変動することによって発生するマーケットリスクがあります。デリバティブ取引は、価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	内部統制のリスク管理担当が、投資対象の各種リスクのモニタリングを行い、運用部門への報告、指示を行っています。また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク：市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較すること等で分析しています。 信用リスク：組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しています。 流動性リスク：市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定する事等により分析しています。 また、デリバティブ取引の執行・管理は、運用・執行を担当する部署が行います。法令等に基づく損失限度額のモニタリングは別途内部統制のリスク管理担当が行います。 金融商品の時価算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年3月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
時価の算定方法	有価証券：重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務：短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 デリバティブ取引：重要な会計方針に係る事項に関する注記「デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

項目	自 2023年3月28日 至 2024年3月25日	自 2024年3月26日 至 2025年3月25日
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,258,232	1,859,174
投資証券	8,442,105	10,414,663
合計	11,700,337	12,273,837

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2024年3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	179,635,416	0	183,812,178	4,176,762
	米ドル	142,978,872	0	146,107,220	3,128,348
	ユーロ	36,656,544	0	37,704,958	1,048,414
合計		179,635,416	0	183,812,178	4,176,762

(2025年3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	304,072,268	0	303,222,480	849,788
	米ドル	237,274,780	0	235,564,954	1,709,826
	ユーロ	66,797,488	0	67,657,526	860,038
合計		304,072,268	0	303,222,480	849,788

時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算期間末日に対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2024年3月26日 至 2025年3月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	円	りそな国内株式リサーチ ファンド（適格機関投資家専用）	10,482,870.00	20,423,775	
小計		1銘柄	10,482,870.00	20,423,775	
	米ドル	IRM US Bond Fund	2,356.74	247,631.02	
		Sit Custom Alpha Fund	4,714.63	334,233.50	
小計		2銘柄	7,071.37	581,864.52 (87,832,449)	
合計	円			108,256,224 (87,832,449)	
投資証券	米ドル	Colchis RBLF Fund Ltd	645.51	832,512.62	
		ISHARES JPM USD ASIA BOND	4,620.00	44,675.40	
		Schroder International Selection Fund Securitized Credit C shares	2,207.73	277,239.44	
		SPDR BLACKSTONE SENIOR LOAN	2,940.00	121,216.20	
小計		4銘柄	10,413.24	1,275,643.66 (192,558,410)	
	ユーロ	Aegon European ABS Fund Class I	36,392.30	439,291.49	
小計		1銘柄	36,392.30	439,291.49 (71,635,263)	
合計	円			264,193,673 (264,193,673)	
総計				372,449,897 (352,026,122)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄、総計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資信託 受益証券時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 2銘柄	31.3%	-	25.0%
	投資証券 4銘柄	-	68.7%	54.7%
ユーロ	投資証券 1銘柄	-	100.0%	20.3%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 中間財務諸表

当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（2025年3月26日から2025年9月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 【H C インカム～夢のたね】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2025年3月25日現在	第5期中間計算期間 2025年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,290,380	3,000,397
親投資信託受益証券	357,731,528	385,426,730
未収利息	18	24
流動資産合計	360,021,926	388,427,151
資産合計	360,021,926	388,427,151
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	56,116	60,506
未払委託者報酬	1,870,537	2,016,771
流動負債合計	1,926,653	2,077,277
負債合計	1,926,653	2,077,277
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	371,807,402	397,155,206
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,712,129	10,805,332
（分配準備積立金）	8,370,218	8,343,050
元本等合計	358,095,273	386,349,874
純資産合計	358,095,273	386,349,874
負債純資産合計	360,021,926	388,427,151

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 2024年3月26日 至 2024年9月25日	第5期中間計算期間 自 2025年3月26日 至 2025年9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	168	471
有価証券売買等損益	1,137,662	5,702,860
営業収益合計	1,137,494	5,703,331
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	37,030	60,506
委託者報酬	1,234,419	2,016,771
営業費用合計	1,271,449	2,077,277
営業利益又は営業損失( )	2,408,943	3,626,054
経常利益又は経常損失( )	2,408,943	3,626,054
中間純利益又は中間純損失( )	2,408,943	3,626,054
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	21,472	870
期首剰余金又は期首欠損金( )	8,087,715	13,712,129
剰余金増加額又は欠損金減少額	121,281	44,507
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	121,281	44,507
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,256,484	764,634
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,256,484	764,634
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	14,610,389	10,805,332

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益：約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		第4期 2025年3月25日現在	第5期中間計算期間 2025年9月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	206,683,210円	371,807,402円
	期中追加設定元本額	170,115,720円	26,554,631円
	期中一部解約元本額	4,991,528円	1,206,827円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	371,807,402口	397,155,206口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	13,712,129円	10,805,332円
4.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9631円 (9,631円)	0.9728円 (9,728円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 2025年9月25日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
時価の算定方法	有価証券：重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務：短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「H C インカムマザー」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## H C インカムマザー

### 中間貸借対照表

（単位：円）

	2025年3月25日現在	2025年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	3,121,390	20,147,061
金銭信託	658,009	235,928
コール・ローン	1,149,254	21,258,033
投資信託受益証券	108,256,224	104,250,620
投資証券	264,193,673	276,155,378
派生商品評価勘定	1,885,584	126,594
未収配当金	62,765	82,479
未収利息	9	174
流動資産合計	379,326,908	422,256,267
資産合計	379,326,908	422,256,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,035,796	11,976,076
流動負債合計	1,035,796	11,976,076
負債合計	1,035,796	11,976,076
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	377,424,211	402,962,314
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	866,901	7,317,877
元本等合計	378,291,112	410,280,191
純資産合計	378,291,112	410,280,191
負債純資産合計	379,326,908	422,256,267

## 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日にその金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいて処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		2025年3月25日現在	2025年9月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首	2024年3月26日	2025年3月26日
	期首元本額	220,086,025円	377,424,211円
	期末元本額	377,424,211円	402,962,314円
	期中追加設定元本額	157,879,355円	25,685,292円
	期中一部解約元本額	541,169円	147,189円
	元本の内訳		
	H C インカム～夢のたね	356,910,634円	378,537,351円
	H C インカム（適格機関投資家専用）	20,513,577円	24,424,963円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	377,424,211口	402,962,314口
3.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0023円 (10,023円)	1.0182円 (10,182円)

(注) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
時価の算定方法	有価証券： 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務： 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 デリバティブ取引：  重要な会計方針に係る事項に関する注記「デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2025年3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	304,072,268	0	303,222,480	849,788
	米ドル	237,274,780	0	235,564,954	1,709,826
	ユーロ	66,797,488	0	67,657,526	860,038
合計		304,072,268	0	303,222,480	849,788

(2025年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	19,211,400	0	19,337,994	126,594
	米ドル	19,211,400	0	19,337,994	126,594
	売建	313,247,976	0	325,224,052	11,976,076
	米ドル	243,896,840	0	251,465,760	7,568,920
	ユーロ	69,351,136	0	73,758,292	4,407,156
合計		332,459,376	0	344,562,046	11,849,482

時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算期間末日に対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 受益証券基準価額計算書

HCインカム～夢のたね

(121111)

2025年9月25日現在

項 目	金額又は口数
(A) 貸借対照表資産総額	388,427,151円
(B) 貸借対照表負債総額	2,077,277円
(C) 貸借対照表純資産総額 (A - B)	386,349,874円
(D) 計算期末現在有価証券評価損益	0円
(E) 計算期末現在先物取引等評価損益	0円
(F) 計算期末現在信託財産純資産総額 (C + D + E)	386,349,874円
(G) 計算期末現在受益権総口数	397,155,206口
受益証券基準価額 (F / G) 10,000口当り	9,728円

期首基準価額 9,631円 (2025年3月25日基準価額)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

##### (1) 資本金の額（2025年9月末現在）

資本金 2億1,280万円

発行可能株式総数 30,000株

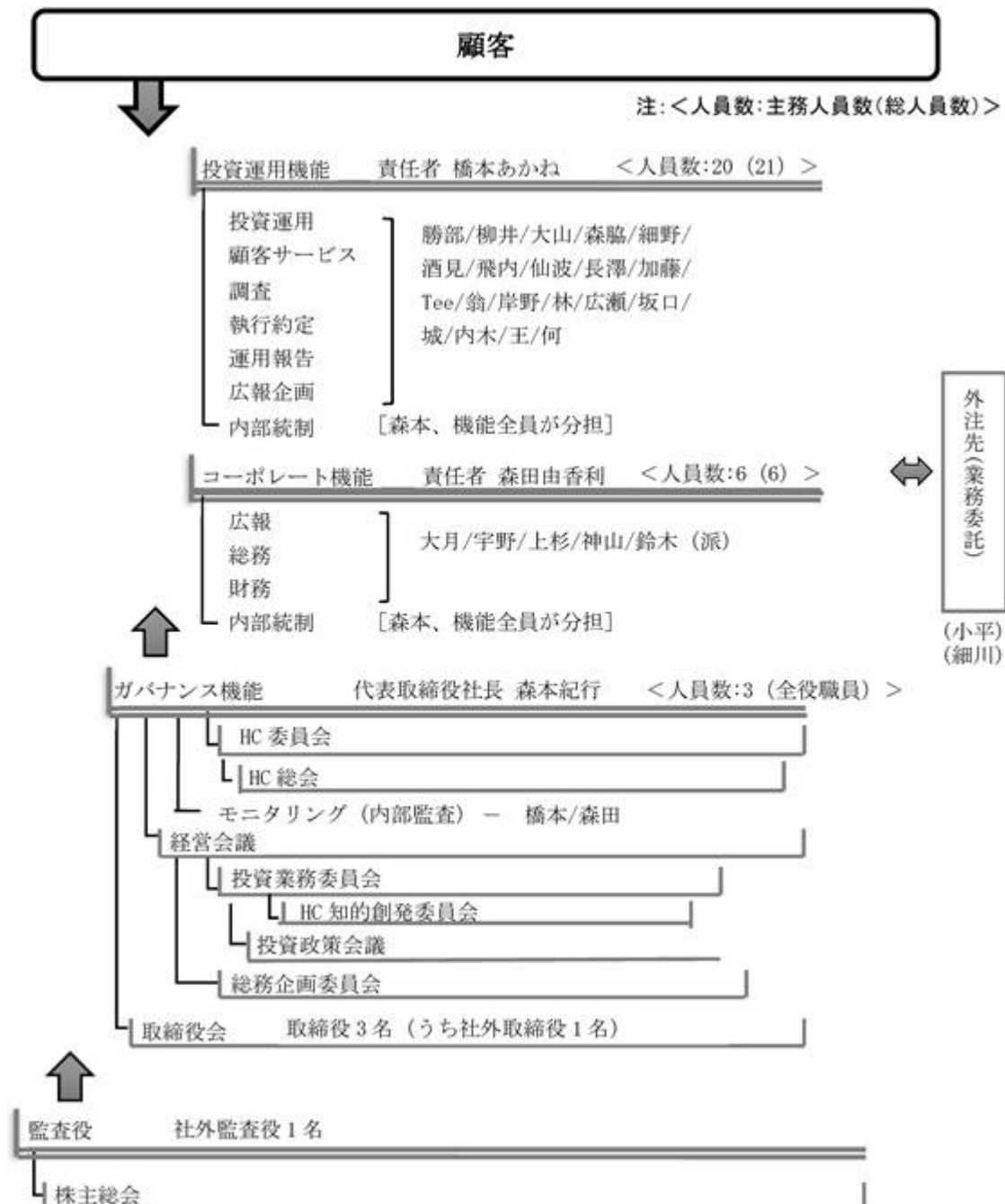
発行済株式総数 2,685株

最近5年間における主な資本金の額の増減 最近5年間における資本金の額の増減はありません。

## (2) 委託会社の機構（2025年9月末現在）

## 組織体制

委託会社の組織体制は、業務をその機能ごとに区分した「業務機能」を定義し、「業務機能」を所管する「責任者」が担当する機能において、顧客本位の業務運営に必要となる意思決定をする体制となっており、その具体的な内容が「組織規程」にて定められています。また、組織体制の変更は取締役会での承認事項として「業務分掌規程（決裁権限例表）」に定められています。なお、その組織図は以下のとおりです。



## 取締役会および監査役による業務執行の監視・監督

委託会社は、取締役会および監査役制度を採用し、取締役会および監査役による取締役の業務執行の監視・監督を実施しています。

委託会社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役1名）および監査役1名で構成されており、毎月1回取締役会を開催し、各業務機能の業務執行状況の報告を受けることで取締役の業務執行の監督を行っています。

監査役は、株主総会、取締役会、経営会議および委員会に出席し、役職員から報告を求め、また財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行の監視・監督を行っています。

取締役会および監査役が取締役の業務執行の監視・監督を行うため、法令諸規則に準拠していない業務執行が行われた場合は、その経緯および今後の対応を取締役会で報告すべきことが「過誤訂正規則」にて定められています。

#### 各業務担当の業務内容および業務分掌

委託会社は、投資信託委託業務と販売業務およびその関連業務を行います。

##### (1) 投資信託委託業務

ファンドの設定、信託財産の運用指図、目論見書および運用状況に係る情報の作成、一部解約の実行、収益分配金の再投資等を行います。

##### (2) 販売業務およびその関連業務

ウェブサイトを通じて有価証券の募集（直接販売）をする業務、顧客の本人確認を行う業務、ウェブサイトを開発する業務、ウェブサイトを運営する業務、投資信託分別管理に関わる業務等を行います。

「業務分掌規程」において、業務内容および業務分掌を定めています。このうち、投資信託委託業務は投資運用機能の投資運用が担います。販売業務およびその関連業務のうち、ウェブサイトを通じて有価証券の募集（直接販売）をする業務は顧客サービスが、顧客の本人確認を行う業務は投資運用機能の内部統制が、ウェブサイトを開発する業務は投資運用機能の広報企画が、ウェブサイトを運営する業務はコーポレート機能の広報が、投資信託分別管理に関わる業務はコーポレート機能の財務が担います。

業務機能		業務内容および業務分掌
投資運用機能	投資運用  顧客サービス  調査  執行約定 運用報告 内部統制  広報企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資運用業務</li> <li>・投資助言業務</li> <li>・投資信託委託業務</li> <li>・ファンドアドバイザー業務</li> <li>・投資運用業の顧客に関わる業務</li> <li>・ウェブサイトを通じて有価証券の募集（直接販売）を行う業務</li> <li>・有価証券の私募を行う業務</li> <li>・みなし有価証券等の私募の取扱いを行う業務</li> <li>・投資一任契約または投資助言契約締結の媒介・代理を行う業務</li> <li>・投資機会の発掘を行う業務</li> <li>・運用のリスク分析を行う業務</li> <li>・投資運用における執行、約定を行う業務</li> <li>・運用成果と取引を報告する業務</li> <li>・投資成果の妥当性を検証するリスク管理業務</li> <li>・規程に沿った業務手続を検証する業務</li> <li>・法令遵守態勢を整備する業務</li> <li>・顧客の本人確認を行う業務</li> <li>・H C ブランド向上を企画する業務</li> <li>・ウェブサイトを企画する業務</li> </ul>
コーポレート機能	広報  総務  財務  内部統制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報の実施に関わる業務</li> <li>・ウェブサイトを運営する業務</li> <li>・機関運営・経営管理に関わる業務</li> <li>・IT基盤に関わる業務</li> <li>・人事・採用・労務に関わる業務</li> <li>・総務一般に関わる業務</li> <li>・資本政策、会計、経理、経営リスク管理、税務に関わる業務</li> <li>・投資信託分別管理に関わる業務</li> <li>・法令遵守態勢を整備する業務</li> </ul>
ガバナンス機能	モニタリング (内部監査)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部管理態勢のモニタリングに関わる業務</li> <li>・法令等遵守態勢の統括に関わる業務</li> </ul>

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。委託会社の運用する証券投資信託は2025年9月末現在、以下のとおりです。

種類	本数 (本)	純資産総額 (千円)
追加型投資信託	4	11,583,773
単位型投資信託	-	-
合計	4	11,583,773

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるHCアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び第23期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

## 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第22期 (2024年3月31日)	第23期 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	639,220	682,162
預託金		
顧客分別金信託	2,400	4,110
前払費用	29,231	29,482
未収委託者報酬	12,092	12,810
未収運用受託報酬	255,250	188,989
未収還付法人税等	-	6,975
その他	527	482
流動資産合計	938,723	925,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,044	10,044
減価償却累計額	5,907	6,458
建物（純額）	4,137	3,585
器具備品	115,287	115,287
減価償却累計額	70,898	88,070
器具備品（純額）	44,389	27,216
有形固定資産合計	48,526	30,802
無形固定資産		
ソフトウェア	76,375	53,393
ソフトウェア仮勘定	27,500	32,450
商標権	252	204
無形固定資産合計	104,127	86,048
投資その他の資産		
投資有価証券	30,999	32,222
保険積立金	4,108	4,930
長期差入保証金	42,111	42,111
繰延税金資産	13,436	14,366
投資その他の資産合計	90,655	93,630
固定資産合計	243,309	210,481
資産合計	1,182,033	1,135,494

(単位：千円)

	第22期 (2024年3月31日)	第23期 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金		
顧客からの預り金	3,800	3,110
その他の預り金	9,216	7,970
未払金	214	210
未払費用	30,667	28,475
未払消費税等	25,094	3,643
未払法人税等	28,693	-
その他	342	342
流動負債合計	98,029	43,753
固定負債		
長期未払金	31,903	35,407
退職給付引当金	500	1,233
固定負債合計	32,403	36,640
負債合計	130,432	80,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,800	212,800
資本剰余金		
資本準備金	50,000	50,000
その他資本剰余金	373,250	373,250
資本剰余金合計	423,250	423,250
利益剰余金		
利益準備金	14,652	14,652
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,240,533	1,243,811
利益剰余金合計	1,255,185	1,258,463
自己株式	838,635	838,635
株主資本合計	1,052,601	1,055,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,000	777
評価・換算差額等合計	1,000	777
純資産合計	1,051,600	1,055,100
負債・純資産合計	1,182,033	1,135,494

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第22期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	第23期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,781	36,125
運用受託報酬	635,090	571,340
その他	876	1,258
営業収益合計	666,747	608,724
営業費用		
支払手数料	39,628	41,647
広告宣伝費	7,542	5,217
調査費	31,374	26,173
委託計算費	55,075	53,693
営業雑経費	10,891	7,096
通信費	3,485	3,539
印刷費	397	397
協会費	1,795	1,966
諸会費	1,212	1,193
その他	4,000	-
営業費用合計	144,512	133,828
一般管理費		
給料	213,137	224,131
役員報酬	37,700	36,600
給料・手当	160,309	170,621
賞与	15,127	16,909
法定福利費	26,693	27,977
福利厚生費	793	788
人材開発費	2,570	2,625
業務委託費	55,715	61,270
交際費	2,758	2,550
寄付金	664	2,580
旅費交通費	4,040	4,189
租税公課	6,270	6,239
不動産賃貸料	70,907	74,160
退職給付費用	3,860	4,237
固定資産減価償却費	57,116	41,431
諸経費	12,645	14,529
一般管理費合計	457,176	466,712
営業利益	65,059	8,183

(単位：千円)

	第22期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第23期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	9
為替差益	2,467	-
その他	106	0
営業外収益合計	2,574	9
営業外費用		
為替差損	-	1,579
営業外費用合計	-	1,579
経常利益	67,633	6,612
税引前当期純利益	67,633	6,612
法人税、住民税及び事業税	26,784	4,265
法人税等調整額	2,209	930
法人税等合計	24,574	3,335
当期純利益	43,059	3,277

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,197,474	1,212,126
当期変動額							
当期純利益						43,059	43,059
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	43,059	43,059
当期末残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,240,533	1,255,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	838,635	1,009,541	1,888	1,888	1,007,653
当期変動額					
当期純利益		43,059			43,059
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			888	888	888
当期変動額合計	-	43,059	888	888	43,947
当期末残高	838,635	1,052,601	1,000	1,000	1,051,600

第23期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,240,533	1,255,185
当期変動額							
当期純利益						3,277	3,277
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,277	3,277
当期末残高	212,800	50,000	373,250	423,250	14,652	1,243,811	1,258,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	838,635	1,052,601	1,000	1,000	1,051,600
当期変動額					
当期純利益		3,277			3,277
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			222	222	222
当期変動額合計	-	3,277	222	222	3,500
当期末残高	838,635	1,055,878	777	777	1,055,100

## 【注記表】

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。 なお、耐用年数は4年～15年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>1. 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>2. 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約において定められた受託資産額に対して運用受託報酬料率を乗じて算出され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は投資一任口座の運用期間にわたり収益として認識しており、また、成功報酬は、対象となる投資一任口座のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	13,436	14,366

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（株主資本等変動計算書関係）

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,004株	-	-	9,004株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,319株	-	-	6,319株

剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

第23期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,004株	-	-	9,004株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,319株	-	-	6,319株

剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当社は、資金運用については預金や投資信託の受益証券を含む金融商品や預金等に限定しております。資金調達については、原則として銀行その他の金融機関からの借入に限定しております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	信託財産が分別保管されている未収委託者報酬、未収運用受託報酬については、信託財産が分別保管されていることから信用リスクは限定的であると判断しております。 未収運用受託報酬の信用リスクは、債権管理事務要領に沿ってリスク低減を図っております。 投資有価証券は、投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	未収運用受託報酬に関しては、債権管理事務要領に従い、各取引先の担当者が相手先の状況をモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 また、投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。 加えて、各取引先の担当者からの報告等に基づき財務が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金・預金」、「預託金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「預り金」及び「未払金」は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

第22期（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	30,999	30,999	-
資産計	30,999	30,999	-

第23期（2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	32,222	32,222	-
資産計	32,222	32,222	-

・金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第22期（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	30,999	-	30,999
資産計	-	30,999	-	30,999

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

第23期（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	32,222	-	32,222
資産計	-	32,222	-	32,222

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

## （有価証券関係）

## 1．その他有価証券

第22期（2024年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,999	32,000	1,000
	小計	30,999	32,000	1,000
合計		30,999	32,000	1,000

第23期（2025年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	32,222	32,999	777
	小計	32,222	32,999	777
合計		32,222	32,999	777

## 2．売却したその他有価証券

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

第23期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

## 3．減損処理を行った有価証券

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

第23期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、勤続5年以上の従業員に係る退職一時金は、当社退職金規程により支給額が確定していることから長期未払金に計上しております。また、従業員に係る退職一時金のうち、支給時期が1年以内となるものについては、未払金に計上しております。

## 2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,674 千円
退職給付費用	3,860 千円
退職給付の支払額	- 千円
長期未払金への振替額	5,034 千円
退職給付引当金の期末残高	500 千円

## 3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	500 千円
退職給付引当金	500 千円

## 4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,860 千円
----------------	----------

第23期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、勤続5年以上の従業員に係る退職一時金は、当社退職金規程により支給額が確定していることから長期未払金に計上しております。また、従業員に係る退職一時金のうち、支給時期が1年以内となるものについては、未払金に計上しております。

## 2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	500 千円
退職給付費用	4,237 千円
退職給付の支払額	- 千円
長期未払金への振替額	3,504 千円
退職給付引当金の期末残高	1,233 千円

## 3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233 千円
退職給付引当金	1,233 千円

## 4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,237 千円
----------------	----------

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第22期 (2024年3月31日)	第23期 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,828 千円	395 千円
退職給付引当金・長期未払金	9,922	11,549
差入保証金償却超過	3,674	3,782
減価償却超過額	161	-
保険積立金	3,141	3,233
その他有価証券評価差額金	306	238
その他	1,524	2,422
繰延税金資産小計	20,558	21,621
評価性引当額	7,122	7,254
繰延税金資産合計	13,436	14,366
繰延税金資産の純額	13,436	14,366

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第22期 (2024年3月31日)	第23期 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	32.2
住民税均等割	0.4	4.4
評価性引当額	0.6	2.0
留保金課税	2.9	-
税率変更による繰延税金の修正差額	-	8.2
所得税額控除	0.0	10.5
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	50.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は344千円増加し、法人税等調整額は344千円減少しております。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

	第22期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	第23期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
委託者報酬	30,781千円	36,125千円
運用受託報酬 (うち、成功報酬)	635,090千円 63,825千円	571,340千円 -千円
その他	876千円	1,258千円
顧客との契約から生じる収益	666,747千円	608,724千円
その他の収益	-千円	-千円
外部顧客への売上高	666,747千円	608,724千円

## （セグメント情報等）

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントですが、投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦からの営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める顧客はいないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第23期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントですが、投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦からの営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める顧客はいないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者に関する注記）

第22期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

第23期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

## （ 1 株当たり情報）

第22期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）			第23期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		
1株当たり純資産額	391,657円	53銭	1株当たり純資産額	392,961円	22銭
1株当たり当期純利益	16,037円	03銭	1株当たり当期純利益	1,220円	71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第23期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	43,059	3,277
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	43,059	3,277
期中平均株式数（株）	2,685	2,685

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

#### (1) 受託会社

名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 : 324,279百万円（2025年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円（2025年3月末現在）

資本構成 : 三菱UFJ信託銀行株式会社46.5%、日本生命保険相互会社33.5%、明治安田生命保険相互会社10%、農中信託銀行株式会社10%

業務の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

該当事項は、ありません。

当ファンドの委託会社であるH C アセットマネジメント株式会社は、自己が発行した当ファンドの受益権を自ら募集する「販売会社」としての機能も兼ねています。

## &lt; 添付書類 &gt;

親投資 HCインカムマザー

約款の付表の変更実施後の約款全文を添付します。

なお、変更箇所は以下の通りです。

親投資 HCインカムマザー

## &lt; 訂正前 &gt;

付表

## 1. 別に定める投資信託証券

運用の基本方針および約款第12条第1項の「別に定める投資信託証券」とは、次の外国投資信託および投資法人の受益証券または投資証券をいいます。

- ・ iShares € Aggregate Bond UCITS ETF
- ・ iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond Index ETF
- ・ Sit Custom Alpha Fund
- ・ Colchis RBLF Ltd.
- ・ SPDR Blackstone Senior Loan ETF
- ・ Aegon European ABS Fund Class I
- ・ IRM US Bond Fund
- ・ Schroder International Selection Fund Securitised Credit C shares
- ・ Lombard Odier Asia Investment Grade Bond Class N
- ・ リそな国内株式リサーチ ファンド（適格機関投資家専用）
- ・ Arena Short Duration High Yield (Cayman) Fund
- ・ インヴィンシブル投資法人
- ・ Kayne Anderson BDC, Inc.

## &lt; 訂正後 &gt;

付表

## 1. 別に定める投資信託証券

運用の基本方針および約款第12条第1項の「別に定める投資信託証券」とは、次の外国投資信託および投資法人の受益証券または投資証券をいいます。

- ・ Sit Custom Alpha Fund
- ・ Colchis RBLF Ltd.
- ・ Aegon European ABS Fund Class I
- ・ IRM US Bond Fund
- ・ Schroder International Selection Fund Securitised Credit C shares
- ・ Lombard Odier Asia Investment Grade Bond Class N
- ・ リそな国内株式リサーチ ファンド（適格機関投資家専用）
- ・ Arena Short Duration High Yield (Cayman) Fund
- ・ インヴィンシブル投資法人
- ・ Kayne Anderson BDC, Inc.
- ・ Bantleon Select Corporate Hybrids class IT

**独立監査人の監査報告書**

2025年6月2日

H C アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 持 奈 美 子**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH C インカム～夢のたねの2024年3月26日から2025年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H C インカム～夢のたねの2025年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

H C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の中間監査報告書**

2025年12月 5 日

H C アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三上 和彦指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 奈美子**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH C インカム～夢のたねの2025年3月26日から2025年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H C インカム～夢のたねの2025年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年3月26日から2025年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

H C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2025年6月2日

H C アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三上 和彦指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 奈美子

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH C アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H C アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)